

## » 平成28年度(2016年度)歳入歳出決算概要

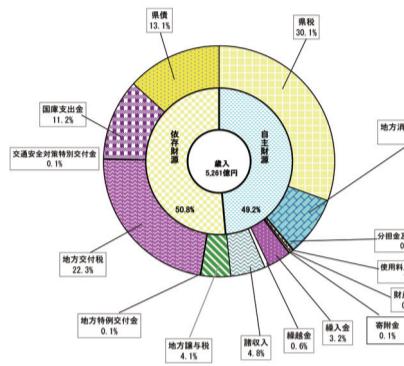
### ○一般会計決算状況

平成28年度の決算規模は、歳入決算額5,261億2,843万円、歳出決算額5,213億6,573万円となり、前年度と比べて歳入が10億2,755万円(+0.2%)増加した一方、歳出は7億4,566万円(△0.1%)減少しました。歳入・歳出決算額ともに前年度並みで、4年連続で5,000億円台となりました。主な増減要因としては、歳入では財政調整基金、県債管理基金の取り崩しや地方交付税、国庫支出金の増加など、歳出では地方消費税交付金の減少などです。

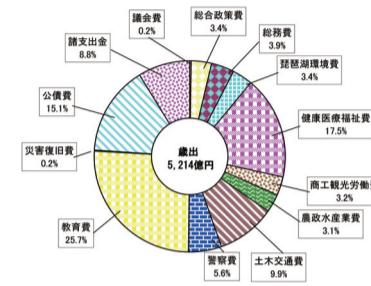
### ○一般会計歳入歳出決算収支の状況

歳入歳出差引額は47億6,271万円となり、平成29年度への繰越事業(繰越明許費)充当財源となる38億9,980万円を差し引いた実質収支額は8億6,291万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額(当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの)は2,843万円のマイナスとなりました。

#### 歳入決算額の構成図



#### 歳出決算額の構成図



## » 近年の財政状況の推移

決算規模は、平成10年度からの財政健全化に向けた取り組み等により平成19年度まで減少してきました。平成20年度、平成21年度に国の経済対策により一旦増加した後は再び減少していましたが、平成25年度に台風18号による被害の復旧等により4年ぶりに増加に転じ、以降、地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税都道府県清算金および地方消費税市町交付金の増加や社会保障関係費の増加等により増加傾向にあります。県税は、近年低い水準で推移していましたが、平成25年度以降は法人二税や地方消費税の増収などにより増加傾向にあります。地方交付税は平成22年度以降、概ね同水準で推移しているものの、三位一体の改革前の平成15年度と比べると依然として低い水準に止まっています。県債残高は年々増加していますが、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債を除く実質的な県債の県債全体に占める割合は減少傾向にあります。また、基金残高は平成20年度までは減少してきました。その後は、財源調整的な基金の残高確保や国の経済対策関連基金の積立により一旦増加しましたが、国の経済対策関連基金を活用した事業実施により徐々に減少し、また、財源調整的な基金の取り崩しもあり、平成29年度末残高は前年度に比べ142億円減の387億円となる見込みです。

## » 平成30年度予算編成方針

### 「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針」の総仕上げに向けて、これまでの取り組みを土台として具体的な成果につなげていく予算編成

#### ▶ 基本方針

- ①「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」をエンジンとして、国や市長と連携しつつ、多様な主体との協働のもと、「新しい豊かさ」を具現化すべく、全庁を挙げて取り組みを進める。
- ②持続可能な財政基盤の確率に向け、「今後の財政運営の基本的な考え方」(H29.6公表)に基づく取り組みの初年度として、中長期的な観点から、財政健全化に向けた取り組みを着実に進める。

#### ▶ 予算編成方針のポイント

- ①4つの視点に重点を置いた戦略的な施策構築
  - ①だれもが健康で、活躍する社会づくり
  - ②若者の希望を叶える社会づくり
  - ③新たな価値の創造・発信
  - ④琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生
- ②SDGsの視点に基づく施策構築
- ③財政健全化の推進

#### 〈予算編成にあたって留意する点〉

- 国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用
- 市長との連携強化
- 多様な主体との共働・連携
- 部局間連携の徹底

## チームしが 県議団 11月定例会議 代表質問

### 新年度予算編成について

**Q** 厳しい財政事情を受けて、新年度予算編成では、どこに重点を置き、何を優先していくのか。

**A** 知事「滋賀県基本構想」の計画期間の最終年度にあたる平成30年度の当初予算編成にあたっては、基本構想の総仕上げに向か、具体的な成果につながる施策を効果的に推進していくとともに滋賀の未来創りに取り組んでいく。また、「琵琶湖新時代」に向け、琵琶湖を活かした地域の魅力向上とそれを支える経済基盤の強化に取り組むとともに、SDGsの取組を進め、これまでの施策を再評価し、持続可能な滋賀づくりのため、より質の高い施策を展開していきたい。喫緊の行政課題や県民ニーズへの対応はもとより、滋賀の将来の発展や大規模事業のあり方、財政の健全化といった中長期的な視点にも留意しながら、最適な予算に向け、府内で議論を重ねていく。

**Q** 「地域のことは、地域自らの権限と責任において決める」という地方分権改革の考え方を、新年度予算にどの様に織り込んでいくのか。

**A** 知事「自分たちの地域のことは、自分たちで考え、良くしていく」「課題を見つけた人が、行動を起こしていく」この草の根自治の力が、「滋賀の自治」の最大の強みだと考えている。予算編成についても、地域課題を共有する市町や、企業、団体など多様な主体との連携・協働を図り、本県が持つ強みや資源を最大限活かしながら、施策構築を進めていきたい。

### 医療提供体制について

**Q** 小児保健医療センター基本計画の策定が最終段階をむかえているが、小児保健医療センターが目指す姿を伺う。

**A** 知事 小児保健医療センターの機能再構築に向けて、これまで果たしてきた役割や機能を踏まえつつ、現状における課題のみならず、20年、30年先を見据えた新たな機能を付加することが必要である。子どもから大人まで、切れ目のない医療を提供するため、成人病センターと一緒に運営するものの、小児保健医療センターの診療科のまとめと独立性は、今後とも維持したい。

### 治水対策について

**Q** 全国各地で想定外の降雨による洪水や土砂災害が発生する中、あらためて治水対策に対する知事の基本的な考え方を伺う。

**A** 知事 今年相次いで台風による出水被害を受けたが、切迫感を持って、国に対する日野川の改修促進に向けた直轄化や、天井川など県内の危険河川の対策のため、治水予算枠の拡大を今まで以上に求めている。治水対策としては、必要な河川改修には、しっかりと対応することが肝要であり、さらに、河川整備の計画規模を超える洪水への備えも含め、ハードとソフトが一体となった「しがの流域治水」を進めるべきであると考える。



台風第21号の被害状況を視察(12月1日)

### 県立学校施設の整備状況について

**Q** 老朽化の進んだ校舎や施設の現状や、安全・安心・衛生上の観点から未整備である設備の現状、安全性の面から課題のある体育施設の現状をどの様に掌握し、今後、どの様に対応していくのか。

**A** 教育長 小規模な修繕については、随時必要な対応を行い、大規模な改修等については、例えば、学校施設の耐震化や校舎の予防保全工事などは計画的に進めている。その他工事については、緊急性、優先度を勘案しながら、毎年度予算計上をし、対応している。生徒の安全を第一に考え、学校耐震化を優先に進めてきたが、今年度で耐震工事が終了するので、今後は、喫緊の課題である校舎や学校体育施設等の老朽化対策、空調設備等の学習環境の改善について、中長期的な視点を持ちながら計画的に進める。

- 健康増進とがん対策について  
● ひきこもりの対応について  
● びわ湖環境ビジネスメッセ2017を終えて  
● 滋賀の農業について  
● 自動運転サービスの現状について



平成30年度予算編成に向けて、予算ならびに施策に対する要望書を三日月知事に提出しました。